



# 新年のご挨拶

株式会社 常陽産業研究所

代表取締役社長 大森 範久



新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、常陽産業研究所の活動に格別のご指導とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。賛助会員の皆さまにおかれましても、健やかに新年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年の国内経済は、企業による価格転嫁や賃金上昇を背景とした物価上昇が続く中、全体として緩やかな回復を示した一年となりました。生産活動は、米国の関税政策という新たな逆風に直面しつつも、概ね横ばいを維持しました。個人消費については、消費者心理の低調が見られたものの、所得環境の改善を背景に底堅さが保たれました。

茨城県の経済情勢も全国同様の傾向を示しております。住宅投資は建築基準法改正の影響等により弱含みとなりましたが、個人消費は小売業の販売が底堅く推移し、県内経済も緩やかな回復基調が続いています。加えて、県内企業の設備投資計画は昨年度を上回る見通しであり、成長分野では大型工場の立地も進展しております。

弊社としましては、昨年は持続可能な地域づくりに向けた取り組みとして、公共交通や空き家状況、また企業誘致や従業員の健康管理など多岐にわたる地域課題に関する調査に取り組みました。また、人材育成の一助として、ご要望が多かった中堅社員育成コースを3回シリーズで開催したほか、ChatGPTといった、新たなトレンドを取り入れるなど、企業に役立つ人材育成を積極的に支援してまいりました。引き続き、生成AIのビジネス活用に焦点を当てた最先端の

セミナーを予定しており、皆さまのご期待にお応えしてまいります。

本年は、高市政権のもと、経済政策や中小企業支援策の刷新が期待されています。しかし資源価格の不安定さや為替の変動、国内景気の足踏みなど、経営の不透明要因が重なり、事業運営にはこれまで以上の柔軟性と先見性が求められる時代となりました。企業の皆さまにおかれましては、目まぐるしく変化する内外の経営環境の中で、持続的な成長を目指し、イノベーションやデジタルトランスフォーメーション（DX）、サステナビリティの推進、人材育成など、果敢に取り組まれていることに深く敬意を表します。

そこで本号では、賛助会員企業の皆さまより「2026年の経営環境の見通し」と「成長戦略」についてご寄稿いただいております。成長戦略は5つのテーマからご選択いただき、各社独自の実践事例をご紹介いただきました。多様な視点と貴重な知見が一堂に会し、皆さまの今後の経営判断に役立てていただければ幸いです。

弊社では、会員企業の皆さまがこれらの課題に効果的に対応できるよう、情報提供や交流の機会をさらに充実させてまいります。

本年も、変化を恐れず、皆さまと力を合わせて困難を乗り越え、豊かで持続可能な産業界の発展に向けて尽力いたします。

賛助会員の皆さまにとって2026年が飛躍の一年となりますよう、心よりご祈念申し上げますとともに、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。